

年 月 日提出

令和 7 年度特別区民税・都民税申告書

整理番号		- - -		
電 話 番 号	自 宅 ・ 勤 務 先 ・ 携 帯		※ 記入しないでください。	
	()			
明 治 ・ 大 正 ・ 昭 和 ・ 平 成 ・ 令 和		職 業		
年 月 日				
個人番号 (マイナンバー)				

1 所得金額

令和6年中に収入・所得があった方は右の欄に記入してください。 令和6年中に収入・所得がなかった月がある方は裏面⑥欄にも記入してください。 摘要（ここには記入しないでください。） 資料別保管 修正 給与・年金・雑（業務・その他） 社保・医療（明・通）・セ・生保・地震番号・本人	所得の種類	(a) 収 入	(b) 必要経費	(c) 専従者控除・特別控除	
	事業専従者 給与 ⁽⁰⁷⁰⁾	⑦	←年間の収入額を記入してください。		
	雑 公的年金 ⁽¹¹⁰⁾ 業 務 ⁽⁰⁸³⁾ そ の 他 ⁽⁰⁸¹⁾	①	←年間の受給額を記入してください。 (障害年金・遺族年金は左の欄には記入せずに裏面⑥「ウ欄」に記入してください。)		
			(必要経費)		
			(必要経費)		
	営 業 等 ⁽⁰¹⁰⁾		(必要経費)	(専従者控除)	
	農 業 ⁽⁰²⁰⁾		(必要経費)	(専従者控除)	
	不 動 産 ⁽⁰⁴⁰⁾		(必要経費)	(専従者控除)	
(該当に○) 利子・配当・一時 総合譲渡（長期・短期）	※ 配当は総合課税分のみを記入		(必要経費)	(特別控除)	
※ 営業等、農業、不動産所得を有する方で専従者控除を受ける場合は、裏面⑩を記入してください。					

↓ 記入しないでください。

	営業1
	農業2
	不動産3
	利子4
	配当5
	業務雑79
	他雑6
	雑計7
	総譲短8
	総譲長9
	一時10
計 ⑪	

2 所得から差し引かれる金額

(証明書) 小規模企業共済掛金控除	小規模企業共済掛金	心身障害者扶養共済掛金	確定拠出年金掛金	小規模640	支払った掛金の合計
(国民年金は証明書) 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料	⑫
(明細書等) 医療費控除	源泉徴収票に記載の社会保険料の額				⑬
(証明書) 生命保険料控除	契 約 内 容	区分	支払った保険料	区分	支払った保険料
旧	平成23年12月31日以前に締結した保険契約等	一般		一般	旧一般生命保険料額計 ⑮
		個人年金		個人年金	旧個人年金保険料額計 ⑯
	平成24年1月1日以後に締結した保険契約等	一般		一般	新一般生命保険料額計 ⑰
		個人年金		個人年金	新個人年金保険料額計 ⑱
介護医療			介護医療	介護医療保険料額計 ⑲	
(証明書) 地震保険料控除	区 分	保険会社名	支払った保険料	支払った地震保険料額計 ⑳	地震802
旧長期損害保険料	旧長期損害保険料	旧長期損害保険料	旧長期損害保険料	支払った旧長期損害保険料額計 ㉑	長期661
寡 婦 控 除	配偶者と(該当に○)(死別)(離別)(生死不明)(該当の日) 年 月 日	(該当のとき○)(寡婦)	ひとり親控 除	配偶者がおらず、生計を一にする子がいる。(□に✓し㉒に記入)	(該当のとき○)(ひとり親)
(証明書等) 本人障害者	精神障害 級(期限 年 月 日まで)	(該当のとき○)	(証明書等) 勤労学生控 除	令和6年12月31日現在、申告者本人が通学している学校名	(該当のとき○)(勤労学生)

専従者1	区分 1・2	個人番号	生年月日	専従者2	区分 1・2	個人番号	生年月日
専給合計 ⑲				専給合計 ⑲			
(所得税)							
医療620	⑳			生保650	㉑		
地震660	㉒			寄附671	㉓		
雑損610	㉔			寄附ふる	㉕		
寄附他	㉖			配偶所得	㉗		
計 ㉙				(所)配特	㉘		

※ 雑損控除・寄附金税額控除のある方は、裏面の⑨に記入し、「申告の手引き」に記載の証明書・領収書等を添付してください。

3 配偶者（特別）控除・同一生計配偶者・扶養控除・障害者控除（扶養するご家族の方が障害者控除を受ける場合は、次の「障害」欄を記入の上、障害者手帳の写し等の送付をお願いします。）

配偶者	氏 名	個人番号（マイナンバー）	続柄	生 年 月 日	同居・別居	障 害	同一生計	給与収入	公的年金収入
扶 養 親 族			配偶者	明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)	同	円	円
				明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)			
				明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)			
				明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)			
				明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)			

(注) 配偶者又は扶養親族が別居の場合は、その方の住所及び国外居住者である場合は区分を裏面の⑩に記入してください。
④ 所得金額調整控除に関する事項 (あなたの給与等の収入金額が850万円を超え、⑨に記載していない23歳未満の扶養親族、特別障害者である同一生計配偶者・扶養親族がいる場合は記入してください。)

対象者	氏 名	個人番号（マイナンバー）	続柄	生 年 月 日	同居・別居	特別障害者に該当
				明・大・昭 年 月 日	同・別・国外	精・身 級 (度)

(注) 配偶者又は扶養親族が別居の場合は、その方の住所及び国外居住者である場合は区分を裏面の⑩に記入してください。

C # 1		C # 1		C # 2	控 配	扶 養 数	障 害 者	受付	免許・保険・在留	窓口にいる方 (記入が必要な方には窓口でご案内します。) 続 柄 氏 名
					有 無 老 同 同老・老人 特定 他扶 年少 普障 同特・特障			入力	個力・()	
					1 2 3 4			扶養特定	再審	
								納通発送	CP資料	
C # 2	支 払 先 名 称	支 払 先 住 所 ・ 電 話 番 号	所得種類	収 入 金 額	社 会 保 険 料					
			I・R							
			I・R							
			I・R							

⑥令和6年中に収入・所得がなかった月がある方の記入欄

所得がなかった月がある方でも、後日、
・後期高齢者医療
・就学援助
・国民健康保険
・国民年金
・各種手当等の資格審査などの基礎資料や、課税証明書の発行などに必要となりますので、右の欄のA～オの該当するものに○をして記入してください。

ア

右記の方から扶養・援助又は仕送りを受けていた。

氏名

続柄

同居・別居（住所：）

電話

イ

生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

①現在も受けている。

②

受給期間

年

月

日から

年

月

日まで受けていた。

ウ

非課税所得があった。(障害年金・遺族年金・遺族恩給(扶助料)・児童扶養手当・特別障害者手当・雇用保険(失業保険)・労災保険・育児休業給付金等)

エ

預貯金又は借入金で生活していた。

オ

その他

上記A～エに該当しない方は、どのようにして生活費をまかなっていたか。具体的に記入してください。

⑦営業等・農業・不動産の所得計算書

支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等		
種 目		金 額
収入金額	売上金額(家賃収入)	円
	(a) 収入合計	
必要経費	売上原価	
	租税公課	
	水道光熱費	
	修繕費	
	給与・賃金	
	家賃・地代	
	消耗品費	
費	旅費・通信費	
	(b) 経費合計	
(a)－(b) 所得金額		

⑧給与収入明細書（令和6年中に給与収入があった方で源泉徴収票がない場合）

月	収 入 金 額	社会保険料	月	収 入 金 額	社会保険料
1	円	円	7	円	円
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞与			賞与		
合 計 (年 収)					
勤務先名称（支払者名）等					
法人番号又は所在地（住所）					
			就職年月日 年 月 日		
電話			退職年月日 年 月 日		
※ 申告後、収入を修正する場合は源泉徴収票等の資料が必要となります。					

⑨雑損控除・寄附金税額控除の明細（証明書、領収書等の添付が必要です。）

雑 損 控 除	損 害 の 原 因	損害を受けた資産の種類など	損 害 年 月 日	① 損 害 額	②補てんされる金額	差引損害額①－②	差引損害額のうち災害関連支出の金額
				円	円	円	円
寄附金税額控除	寄 附 先 名 称	寄 附 金 額	寄 附 先 名 称	寄 附 金 額			
		円					円
		円					円

⑩専従者控除に関する事項

専 従 者 氏 名	個人番号（マイナンバー）	生 年 月 日	続 柄	住 所	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平			円
		明・大 昭・平			円

⑪別居している扶養親族等の住所（ここに記入した扶養親族等は必ず表面③又は④にも記入してください。）
（国外居住の場合は、親族関係書類・送金関係書類等の添付が必要です。）

扶 養 親 族 等 氏 名	住 所	国外居住の場合(該当のとき○)
		配偶者 30歳未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払
		配偶者 30歳未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払

⑫配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月日	収入金額	必要経費
			円	円
			円	円

⑬事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額			円
事業用資産の譲渡損失など	種類		円
前年中の開(廃)業	開 始・廃 止	月 日	

⑭事務所・事業所に関する事項

江戸川区外に住所がある方で区内に事務所・事業所等を有している方	名 称	
	電 話	
	所在地	

⑮次の分離譲渡所得等がある方は、総務部課税課までお問い合わせください。

分離短期・長期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得・譲渡所得等(申告分離課税)、先物取引に係る雑所得等、特定支出控除の特例、山林所得、変動・臨時所得等
(お問合せ先)江戸川区 総務部 課税課
電話 03(5662)1008・1009